

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

工業統計調査による出荷額の公表は、現時点でされていませんが、吉野製材工業協同組合による出荷額は、目標値には到達していないものの、56,136千円増加しました。

割り箸生産量においては、全体的に減少傾向です。その原因としては、生産意欲は高いものの材料となる原木の安定した供給が不足しているためです。特に桧の材料が不足状態となっており生産の多い桧元禄に影響が出てきています。

木材・木製品製造業創業者については、2カ年実績がない状況です。本町では、木工部門の協力隊員が2名いますが、まだ事業化に至っておらず、任期後の起業に向けた支援が必要となっています。また、協力隊員以外にも、木材関連産業に興味のある町民・移住希望者に対して、住居・空き工場・補助制度・技術支援等の制度や情報を周知し、木材関連産業での起業創業意欲を高める必要があります。

5. <施策全体の方針>

本町の木材関連産業事業者は、小規模事業者が多いことから官民一体となった、「吉野材リ・ブランド化実行委員会(行政・製材組合・事業者等)」(H28組織化)の機能を強化します。これにより木材の需要拡大やPR戦略等の取組みを検討し具体化するとともに、吉野材の魅力発信拠点「吉野杉の家」を核とした吉野材の情報発信や認知拡大(国内外)、木と触れ合う機会を創出します。また、木材関連産業に従事する人材養成や、引き続き木育事業を推進します。

6. <施策を構成する事業の成果と課題(全体/主な取り組み)>

No	主な取組内容	木材関連産業振興に資する人材を育成します。	
1	成果	林産物加工セミナーや営業販売力養成セミナー、経営革新セミナー等、三町村雇用創造協議会にて学ぶ機会を提供しました。吉野材の魅力フォーラムの開催しました。	課題 町内事業者の参加者が少ないことから、セミナーの周知方法や開催時間等を検討する必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	奈良県高等技術専門学校と連携し、木材関連事業者担い手育成支援体制づくりに努めていきます。また、セミナーの周知方法や開催時間等の見直しを行い、吉野三町村雇用創造協議会が開催するセミナーに参加を促し、人材確保に努めます。	
No	主な取組内容	「木のまちプロジェクト」を推進します。	
2	成果	木育キャラバン・ウッズスタート宣言、木育事業、吉野材の魅力発信するサテライト拠点(吉野杉の家)移築、吉野材付加価値調査を行いました。	課題 吉野材特有の魅力「密年輪・無節・色艶・香り・品質」をどのように伝えていくのか、関係団体と更なる検討が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	「吉野材リ・ブランド化実行委員会」において木材の需要拡大やPR戦略等の取組みを検討し具体化していきます。また、公共施設の木質化や生活に密着した木のある暮らしの良さを町内外に発信します。	
No	主な取組内容	創業及び経営を支援します。	
3	成果	国と近隣村、商工会、金融機関と連携して、「吉野三町村雇用促進協議会」を発足し、創業相談窓口の設置、セミナー開催等を行っています。	課題 取組を進めていますが、参加者が少ない等の課題があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	中小起業資金融資(設備資金)事業利用推進や吉野3町村雇用創造協議会のセミナー参加を促し、商工会・金融機関と連携し、新たな商工業の創業に努めます。	
No	主な取組内容	木材需要拡大に向けた取り組みを推進します。	
4	成果	HOUSEVISIONに展示した「吉野杉の家」を吉野材の魅力発信拠点として町内に整備しました。吉野材の付加価値調査の実施とあわせて、「吉野材リ・ブランド化実行委員会」を組織化しました。	課題 実行委員会形式では、継続性や責任主体等が不明確等の問題があります。地域商社の設立や法人格取得などを視野に入れ組織の自立を検討していく必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	地域商社の設立や法人格の取得等を含めた組織強化を進めます。また、海外輸出の可能性についても検討していきます。	
No	主な取組内容	製箸業の支援策を強化します。	
5	成果	割り箸のPR活動や製箸組合の運営支援を実施しました。	課題 原材料不足、製箸業者の高齢化・担い手不足が課題となっています。
	次年度及び中長期的な今後の方針	町の伝統産業である割り箸産業に対して、観光イベント等でのPR活動や製箸組合を継続的に支援します。また、製箸組合・事業者・行政等が課題等を情報共有する場をつくり、原材料不足や担い手不足等の対応策を検討します。	
No	主な取組内容		
6	成果		課題
	次年度及び中長期的な今後の方針		

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】			施策評価							
				H28 (決算)	H29 (現予算)	総合評価	H30年度方針			短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)
							優先	方向性	予算	予算	人件費	予算	人件費	
108	2,4	木のまちプロジェクト推進事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	8,178	18,684	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	◎	A 成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	85,500	↗	→	→	→	☆木のまちプロジェクト推進事業 ○「目指せ！ふるさと吉野地域の復活！」～吉野から木のある暮らしの情報発信木材産業活性化プロジェクト～を計画どおり推進すること。 ・木とのふれ合いイベント開催 ・木育推進補助制度の推進 ・公共施設での町内産木材の利用促進 ・拠点整備 ・吉野材ブランドの付加価値向上（新体制の構築） ○木工技術者の高齢化に伴い技術者不足になることから、奈良県高等技術専門学校と連携し、木工技術者の担い手育成を推進すること。 ○人材育成に「吉野3町村雇用創造協議会」が開催するセミナーを幅広く周知しセミナー参加を増やし、技術者育成に努めること。
			関与人件費	3,960	3,960				3,960					
			うち一般財源	12,138	10,027				71,760					
109	1,4	吉野材の魅力発信拠点整備事業 総合政策課 一般	直接事業費	20,998		A 業務の内容は適切である		G 終了廃止 ≡ 終了・廃止・民営化						
			関与人件費	3,960										
			うち一般財源	5,058										
110	2,4	集落支援員（製材）事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	3,166	3,262	A 業務の内容は適切である		G 終了廃止 ≡ 終了・廃止・民営化						
			関与人件費	238	238									
			うち一般財源	3,404	3,500									
111	1	地域おこし協力隊（農林業）事業（木工部門） 産業観光振興課 一般	直接事業費	7,352	12,000	A 業務の内容は適切である		C 成果向上・費用縮小 ≡ 民間活力の活用、連携強化等	12,000	→	→	→	→	☆吉野材の魅力発信拠点整備事業 吉野杉の家の運営、管理については、木のまちプロジェクト推進事業で実施していく。
			関与人件費	871	871				871					
			うち一般財源	8,223	12,871				12,871					
112	4	住宅リフォーム助成事業 暮らし環境整備課 一般	直接事業費	1,200	4,000	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要		B 成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	4,000	→	→	→	→	☆地域おこし協力隊（農林業）事業（木工部門） 町内木工事業者等と連携し、吉野材を活かした新しい玩具の開発や製作を行うこと。また、任期終了後の起業・創業に向けた支援を行うこと。
			関与人件費	1,188	1,188				1,188					
			うち一般財源	1,619	1,188				1,188					
113	4	住宅新築助成事業 暮らし環境整備課 一般	直接事業費	0	2,000	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要		B 成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	2,000	→	→	→	→	☆集落支援員（製材）事業 平成29年度予算を計上したが支援員は不在である。しかし、吉野材付加価値調査実施時の調査研修を通じて、自分達で課題解決に向けての気運が高まり支援員不在でも前向きに動きだしたことから、その状況を見ながら中期的な事業展開を地域と共に検討していくこと。 ☆住宅リフォーム情勢事業 ☆住宅新築助成事業 事務事業指標値を達成できるよう、住民や事業者への制度の周知方法を検討すること。また、平成30年度までの実績を鑑みて中期的な事業展開を検討すること。 ☆その他 人材育成や創業・経営支援並びに製箸業への支援については、施策「商工業の振興」と一体となって取組を行うこと。
			関与人件費	554	554				554					
			うち一般財源	554	554				2,554					
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
施策コスト 合計			直接事業費 ①	40,894	39,946				103,500					
			関与人件費 ②	10,771	6,811				6,573					
			総費用 ③(①+②)	51,665	46,757				110,073					
			うち一般財源	30,996	28,140				88,373					
			関与人数 (人)	1.36	0.86				0.83					